

「観光再始動事業（国・地方公共団体等所管事業）」

2次募集【公募要領】

(受付期間)

受付開始：令和5年4月12日（水）

受付締切：令和5年5月10日（水） 12：00 [締切厳守]

◇申請書類は、特設Webサイトの申請フォームよりご提出ください。
やむを得ない理由により申請フォームからの提出が困難な場合には、事前に事務局までご相談ください。

(本事業のお問い合わせ先)

◇観光再始動事業（国・地方公共団体等所管事業）事務局

TEL：03-5447-7891

◇事務局の対応時間は、10：00～17：00（土日祝日を除く。）となります。
本公募要領及び以下の特設Webサイトに掲載する情報をご覧いただいた上で、ご不明な点があればお問い合わせください。なお、公募希望者等から質問があった場合には必要に応じて、特設WebサイトにてFAQを掲載することとします。

(特設WebサイトURL) <https://www.kankosaishido.jp>

観光再始動事業（国・地方公共団体等所管事業） 事務局
株式会社ジェイアール東日本企画

【目次】

I. 本事業の目的と内容.....	3
1. 本事業の目的.....	3
2. 本事業の流れ.....	3
II. 協力事業者及び事業の要件等.....	5
1. 協力事業者の要件.....	5
2. 事業の要件.....	5
III. 申請手続.....	9
IV. 採択事業者の選定.....	10
V. その他、重要説明事項.....	11

I. 本事業の目的と内容

1. 本事業の目的

本事業は、地方公共団体、独立行政法人、登録観光地域づくり法人（以下「登録DMO」という。）及び民間事業者等（以下「協力事業者」という。）が実施する、新規性が高く特別な体験コンテンツ・イベント等の造成から販路開拓までの一貫した取組を通じて、観光需要の回復や地域活性化に向けたインバウンド促進の方向性について検証することとします。

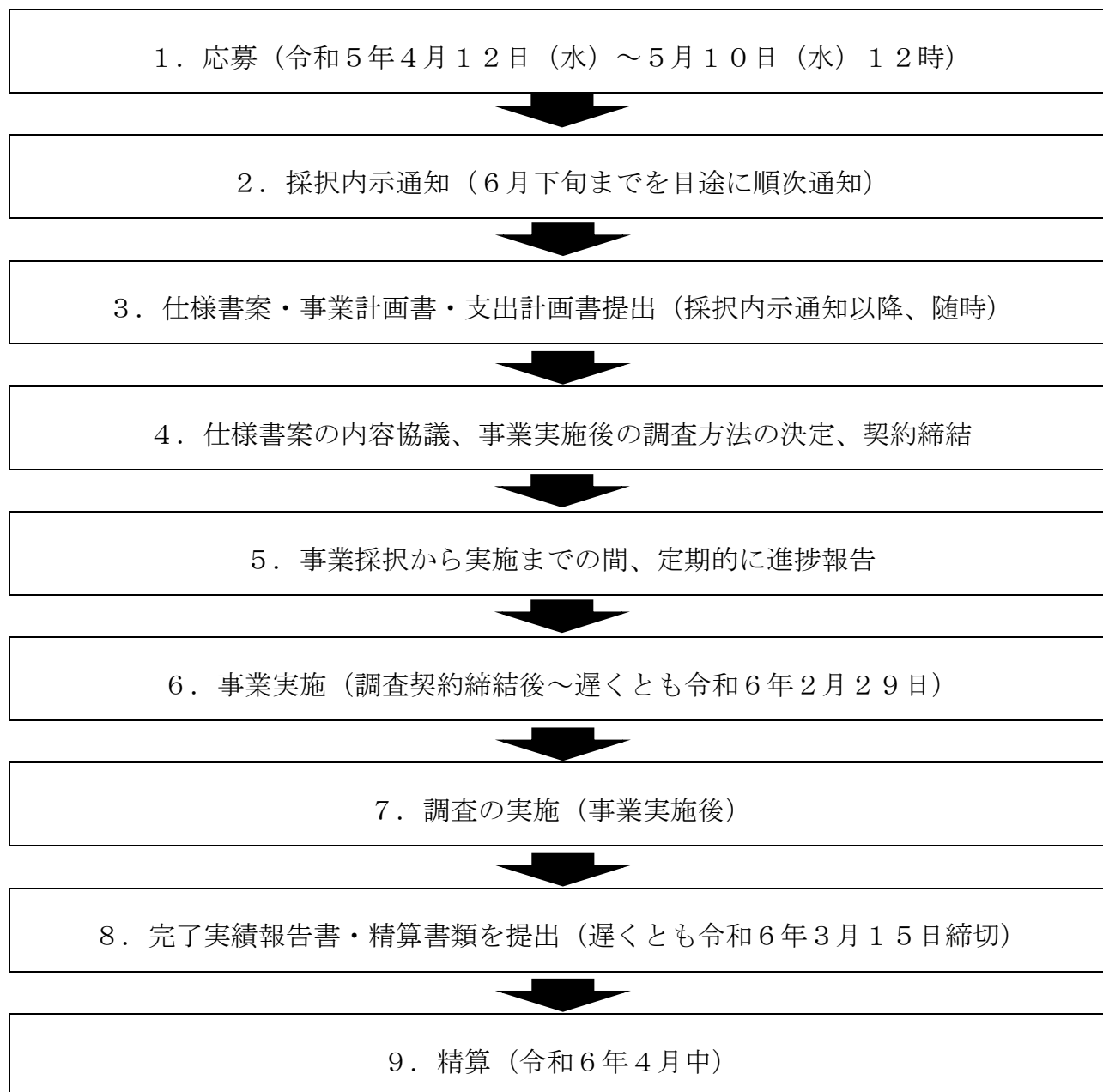
2. 本事業の流れ

本事業の大まかな流れは、以下のとおりです。

- (1) 応募にあたっては、特設Webサイトの本事業の概要に関する説明動画をご確認の上、指定の申請フォーム及び事業計画書を含む、応募書類一式を提出してください。
- (2) 提出書類に基づき、事務局及び有識者を含む委員会にて審査を行った上で、事務局より結果を通知します。審査にあたっては、必要に応じて、事務局から協力事業者に対してヒアリングを実施します。また、審査の結果、申請内容の一部が採択されない場合があります。
- (3) 採択の通知を受けた協力事業者（以下「採択事業者」という。）には、事務局からの指示を踏まえ、通知された額の範囲内で事業計画書等を見直し、必要に応じて内容を修正の上、調査契約書と併せて提出していただきます。
- (4) 採択事業者は、仕様書の内容について双方協議を行い、その後、調査契約を締結した後、事業を開始することができます。
- (5) 採択事業者は、策定した事業計画書に基づき事務局の伴走支援を受けながら事業を実施します。万が一事業計画書の記載内容に変更が生じる場合には、必ず事前に事務局に連絡の上、調査契約に基づく変更手続きを行ってください。
- (6) 採択事業者は、事業の採択から開始までの間における準備状況や事業の進捗等を定期的に特設Webサイトにて報告していただきます。また、事業実施後には、事務局が指定する統一調査票及びWebアンケートシステム（又は現場での実地調査）により、事業に係る効果検証等の調査を実施していただき、その結果を所定の期間までに事務局へ報告していただきます。
- (7) 採択事業者は、事業が完了したときは、事業の成果を記載した実績報告書に証憑等の精算に係る書類を添えて報告しなければなりません。事務局による報告書等

の審査及び必要に応じて行う現地調査等により、事業の成果が契約内容に適合すると認められた場合、本事業の支払いを受けることができます。

<本事業の流れ>



II. 協力事業者及び事業の要件等

1. 協力事業者の要件

以下の者が本事業の対象です。

(1) 国・地方公共団体、登録 DMO、独立行政法人及び公益財団法人

(2) 民間事業者等（以下のいずれかの要件に合致する場合）

- ・ 国・地方公共団体、独立行政法人、登録 DMO 及び公益財団法人が主催・共催となる場合（当該国・地方公共団体、独立行政法人、登録 DMO 及び公益財団法人の具体的な取組内容を確認します。）
- ・ 国・地方公共団体、独立行政法人、登録 DMO 及び公益財団法人が所有・管理等を行う施設・物等を、従来は行っていないやり方で活用する場合（国・地方公共団体、独立行政法人、登録 DMO 及び公益財団法人からの同意書が必須）

※（2）の場合は、主催・共催となる又は活用する施設・物等を所有・管理等を行う国・地方公共団体、独立行政法人、登録 DMO 及び公益財団法人の同意を得ること（様式 5 「国・地方公共団体等の同意書」を使用すること）

2. 事業の要件

(1) 対象事業

以下の要件を全て満たす事業を、本事業の対象とします。

- ・ インバウンドに資する体験コンテンツ・イベント等のうち、これまでに一度も実施されたことがないもの等、新規性が高く特別なものであること

【特別な体験コンテンツ等の具体的なイメージの例】

※ 以下のものに限定されない。

- 非公開の文化財の公開を行うもの
- 文化財を通常とは異なる形で活用するもの
- 通常立ち入りが許可されていないエリアの公開を行うもの
- 人気のある空間・場所の占有や優先的な提供をするもの
- 通常は飲食等が許可されていない場所で飲食等を行うもの
- 通常は入手・活用が困難な物品・ライセンス・キャラクターコンテンツ等を活用するもの（これまであまり活用されていなかった物品・ライセンス・キャラクターコンテンツ等の活用を含む。）
- 通常とは異なる特別な人物とともに体験を行うもの
- 通常とは異なる時間帯・場所で実施するもの
- 期間限定イベントの期間延長や年に数回のイベントの追加開催
- 我が国で初めて開催される世界的なイベント
- 異なる観光資源をこれまでにない形で組み合わせるものなど

- ・ 規模 3,000 名以上の体験コンテンツ・イベント等であること又は一般的なものと比較して、単価が 2 倍以上となる高付加価値化の取組を行うものであること。
- ・ 本事業はインバウンドの本格的な回復を目指し、実際にインバウンドの誘客・消費拡大等を目的とするため、単に観光資源の磨き上げを目的とするのではなく、本事業期間内に販売等を行うこと。

(2) 対象事業の要件

事業の実施に当たっては、以下の要件を全て満たすものを対象とします。

- ・ 協力事業者が造成するコンテンツ等を効果的に周知・販売等につなげるため、事務局が立ち上げる特別 Web サイトへ掲載すること。このため、コンテンツ等の造成は、販売等の期間も考慮した上で事務局指定のコンテンツ概要を作成し、宣伝素材等と共に事務局へ提出すること。
- ・ インバウンド向け口コミ・SNS 投稿促進等の誘客促進策を行うこと。
- ・ 事業実施後には、事務局が指定する統一調査票及び Web アンケートシステム（又は現場での実地調査）により、事業に係る効果検証等の調査を実施し、その結果を所定の期間までに事務局へ報告すること。また必要に応じて事務局による効果検証等の調査に協力すること。
- ・ 造成するコンテンツ等に関係する観光資源について、多くの訪日外国人旅行者が活用する地図検索サービス上の情報を入力すること。
(例：Google ビジネスプロフィールの入力)

(3) 事業の上限額

本事業の上限額については、8,000 万円までです。

(4) 本事業の対象経費

本事業の対象経費は、以下のとおりとします。

- ①体験コンテンツ・イベント等の造成に係る経費（人件費・旅費を含む。）
- ・ 体験コンテンツ・イベント等の企画開発
 - ・ 体験コンテンツ・イベント等の実施
 - ・ 専門家からの意見聴取
 - ・ 造成した体験コンテンツ・イベント等に関するモニターツアーの開催
 - ・ 地域資源の多言語情報提供、媒体の整備 等
- ※ 対象経費として人件費は、体験コンテンツ・イベント等の造成に必要な期間・時間のみ計上することができます（工数単価算出の根拠を示す証憑等の提出が必要となります）。
- ②備品の購入・設備の導入に係る経費
- ・ 体験コンテンツ・イベント等の造成等に必要となる備品の購入や設備の導入（体験コンテンツ・イベント等の造成に際して真に必要不可欠なものに限る）

③プロモーションに係る経費

- ・ 体験コンテンツ・イベント等を販売するために必要となる写真、動画及びホームページ等、対外的な情報発信のための素材やツールの作成
 - ・ 造成したコンテンツの販路拡大を目的とした広告宣伝 等
(別途一括してプロモーションを行うことから、旅行会社・インフルエンサー招請は対象外とします。)
- ※ 本経費については、全体の10%までを上限とします。

④効果測定に必要な調査に係る経費

- ・ 造成した体験コンテンツ・イベント等について、実際に訪問した訪日外国人旅行者の動向・効果等(国・地域別誘客数、国・地域別費目別旅行消費額、訪問地、滞在日数、満足度及び地域への経済波及効果等)の調査 等
- ※ 調査の成果を最大化させるために、調査項目等は事務局から別途指示します。
- ※ 事務局が指定する統一調査票及びWebアンケートシステム(又は現場での実地調査)により、事業に係る効果検証等の調査を実施、その結果を事務局へ報告してください。

⑤新型コロナウイルス感染症対策に係る経費

- ・ 必要となる物品(マスク、消毒液等)の購入 等

なお、事業期間内に、本事業の対象となった体験コンテンツ・イベント等の造成・販売等に要した総費用(本事業の対象として申請しなかった経費や上記制限を超えたプロモーション、本事業の対象外経費等を含む。)に対して、当該本事業の対象となった体験コンテンツ・イベント等が直接的に生み出した売上(当該体験コンテンツ・イベント等に付属する売上は含まない。他の取組と併せて実施した場合は当該本事業の対象となった体験コンテンツ・イベント等の寄与分に限る。)が上回った場合、上回った利益分について、事業者と調整後に精算額から減額します。

(5) 本事業の対象外経費

本事業の対象外となる経費は、以下のとおりです。

- ・ 本事業に直接関係のない経費
- ・ 調査契約締結前に発生した経費
- ・ 事業者における経常的な経費(事務所等に係る家賃、保証金、敷金、仲介手数料、光熱水費及び通信料等)
- ・ 旅行者が受益する、景品の購入や割引に係る経費(食事代、宿泊代、交通費、お土産代等を含む。)
- ・ 実施主体の会食費、弁当代等の飲食費
- ・ 本事業期間以外も継続して設置される工作物等の工事請負費
- ・ 本事業における資金調達に必要なとなった利子 等

(6) 本事業の対象経費の精算

- ・ 本事業の実施期間は、調査契約締結日から遅くとも令和6年2月29日までです。この期間内に、体験コンテンツ・イベント等の造成等を実施してください。その上で、遅くとも令和6年3月15日までに完了実績報告書を含む、全ての精算書類（関係各社への支払証憑を含む）の提出を済ませるようお願いいたします。
- ・ 期間内に事業を完了できなかった場合は、対象経費の精算ができない場合がありますのでご注意ください。
- ・ 対象経費の精算は、事務局・観光庁双方で全ての精算書類を確認の上、事業終了後、約1.5か月の時間を要します。

(7) 留意点

- ・ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大等の予期できない事由により、事業の一部又は全部が実施できなくなる場合が生じることが考えられますが、事業開始後にこれらの事由が発生した場合のキャンセル料等の経費も対象とします。
- ・ 観光庁内の他事業への重複申請は可能です。ただし複数採択となった場合は、いずれか一方の申請を取り下げることとします。
- ・ 自然公園法、文化財保護法、道路法等に基づく必要な手続きについて、各法令の所管機関と調整の上、申請をお願いいたします。

Ⅲ. 申請手続

申請者は、締切までに必要な書類を全て揃え、電子申請により提出してください。

申請書類の受付期間、申請ページのURL等は、以下のとおりです。

(1) 申請書類の受付期間

受付期間：令和5年4月12日（水）～令和5年5月10日（水）12：00

※ 〆切時刻までに手続きが完了するよう、時間に余裕を持って申請して下さい。

(2) 申請ページ（特設Webサイト内）

URL：<http://www.kankosaishido.jp>

観光再始動事業（国・地方公共団体等所管事業）事務局

TEL：03-5447-7891

(3) 提出書類

以下の提出書類を申請ページより提出してください。

提出書類名	
事業計画書	様式1
支出計画書	様式2
事業実施スケジュール	様式3
事業概要	様式4
国・地方公共団体等の同意書	様式5
連携先の同意書	様式6

※【様式1～3及び5,6】はMicrosoft Excel、【様式4】はMicrosoft Power Pointのファイル形式で提出をお願いします（PDF及び他のファイル形式への変換不可）

(4) 申請方法

- ・ 「様式記入例」を参考に提出書類（Excel、Power Pointのファイル）を作成し申請フォームから申請をお願いします。
- ・ 申請のフォームの設問中にクラウドストレージboxのファイルリクエスト画面が現れますので、申請書ファイル2種をZip形式（パスワード無し）で圧縮のうえ提出をお願いいたします。

※ 申請の具体的な方法については、特設Webページの案内をご確認ください。

(5) 留意点

- ・ 提出書類に虚偽の記載を行った場合は、申請を無効とします。
- ・ 提出書類の作成に係る費用は提出者の負担とします。

- ・ 提出書類に記載する文言や掲載する写真は公表可能なものを使用してください
- ・ 提出書類は、行政文書に当たるため、「行政機関の保有する情報の公開に関する法律」（平成11年5月14日法律第42号）に基づき、不開示情報（個人情報、法人の正当な利益を害する情報等）を除いて、情報公開の対象となりますのでご了承ください。

IV. 採択事業者の選定

（1）採択方法

- ・ 事務局及び有識者を含む委員会において、「（2）採択の観点」に基づいて総合的に評価を行った上で選定を行います。
- ・ なお、募集締切り後に、必要に応じて、申請者に対してヒアリング等を実施する場合があります。

（2）採択の観点

提出された書類を、以下の観点から審査します。

- ① 新規性・特別性
- ② 具体性・計画性
- ③ 実施体制（安全性・防火防災・警備等の計画も含む）
- ④ 規制や基準、規格などのルールの遵守
- ⑤ インバウンド誘客及び消費拡大効果
- ⑥ 本事業を活用する必要性
- ⑦ 持続可能な観光への寄与
- ⑧ 今後の取組

（3）採択結果の決定及び通知

- ・ 採択する案件の決定後、6月下旬までを目途に、申請者に対して、順次結果の通知を行います。採択事業者は、内示時に別途指定する期間中に、事業計画書、仕様書案及び支出計画書等の提出・修正を行っていただきます。（審査の結果、申請内容の一部が採択されない場合があります。）
- ・ 個別の審査結果に関するお問合せにはお答えできません。

V. その他、重要説明事項

本事業に係る重要説明事項を以下のとおりご案内しますので、必ずご確認・ご理解いただいた上でご申請をお願いいたします。

1. 本事業に関する注意事項

(1) 事務局との契約後でないとは事業に着手できません。

採択事業者には、別途指定する期限までに仕様書案・事業計画書・支出計画書等の申請を行っていただきます。審査の結果、本事業の支払い対象として認められると、事務局から「決定通知書」が採択事業者に送付されます。事務局との契約前の発注・契約・支出行為は、対象外となりますのでご注意ください。また、精算後の支払いは、銀行振込方式が原則です(小切手・手形による支払は不可)です。

(2) 事業の内容等を変更する際は、事前の承認が必要です。

本事業は、決定を受けた内容で実施いただくものですが、事業を実施する中で、契約した金額の範囲内で事業の内容（軽微な変更を除く。）を変更する際には、変更に係る契約前に、所定の「変更申請書」を提出し、変更決定を受ける必要があります。内容によっては、変更が認められない可能性がありますので、ご注意ください。

(3) 定められた期日までに完了実績報告書の提出がないと、支払いは行いません。

各事業者は、事業の完了後、事業で取り組んだ内容を報告する「完了実績報告書」及び支出内容のわかる関係書類等を定められた期日までに提出しなければなりません。もし、定められた期日までに完了実績報告書の提出が確認できなかった場合には、対象経費の精算ができない場合がありますので、必ず期日を守ってください。

(4) 実際に受け取る精算額は契約金額より少なくなる場合があります。

完了実績報告書等の確認時に、支出内容に対象外経費が含まれていることが判明した場合には、当該支出を除いて精算額を算出します。

(5) 事業関係書類は終了後5年間保存しなければなりません。

事業者は、事業に係る帳簿及び証拠書類を事業の完了する日の属する年度の終了後5年間(令和11年3月31日まで)、観光庁や会計検査院からの求めがあった際にいつでも閲覧に供せるよう保存しておかなければなりません。

この期間に、会計検査院による実地検査等が実施される可能性もあり、本事業を実施した者の義務として応じなければなりません。また、検査等の結果、返還命令等の指示がなされた場合には従わなければなりません。

(6) 国その他公的機関が助成する他の制度と重複する事業は本事業の対象となりません。

同一の内容について、国その他公的機関が助成する他の制度(支援金、委託費等)と重複する事業は本事業の対象となりません。

2. 個人情報の使用目的

本事業の応募に係る提出書類等により取得した個人情報は、以下の目的以外に利用することはありません。

- ・ 本事業における審査・選考・必要な事務連絡・資料送付等の事業の進行管理のため
- ・ 応募情報を統計的に集計・分析し、応募者を識別・特定できない形態に加工したデータを作成するため

3. 反社会的勢力の排除

次の①から④に掲げるいずれかに該当することが判明した場合は、選定を取り消します。

- ① 法人等(個人、法人又は団体をいう。)が、暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)であるとき又は法人等の役員等(個人である場合はその

者、法人である場合は役員、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。)が暴力団員(同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)であるとき。

- ② 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。
- ③ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。
- ④ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

4. その他

本公募要領や特設Webサイト等に掲載のない細部については、事務局の指示に従うものとします。